

益田広域消防本部庁舎建設設計業務委託公募型プロポーザルの質問及び回答

令和 3 年 4 月 23 日

	資料名・該当箇所	質 問	回 答
1	実施要項 P1 2 業務概要 (2) 事業概要	令和 3 年度予定の造成設計(開発許可申請含む)、地質調査業務は別途業務と考えてよろしいでしょうか。敷地の測量図及びボーリングデータ等があれば提供して頂けないでしょうか。	前段については、お見込みのとおりです。 後段については、本業務委託契約締結後に資料を提供します。
2	実施要項 P1 2 業務概要 (2) 事業概要	実施設計業務に既存庁舎解体工事の設計は別途と考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
3	実施要項 P2 2 業務概要 (7) 敷地の概要	上水道引込なし、下水道処理区域外とありますが、水道本管の位置や下水道整備等の計画があれば提示願います。	本業務委託契約締結後に資料を提供します。
4	実施要項 P2 2 業務概要 (7) 敷地の概要	下水道処理区域外とありますが、浄化槽設置と考えてよろしいでしょうか。その場合の放流先は道路側溝でしょうか。	お見込みのとおりです。
5	実施要項 P4 4 参加資格要件(1)ア	「公募参加申請と同時に登録手続きを行うことができる」と記載してありますが、提出先は益田市広域消防本部でよろしいでしょうか。	益田市、津和野町、吉賀町のいずれかの入札担当課に提出してください。
6	実施要項 P4 4 参加資格要件(1)ア	参加資格要件(1)アについて公募の参加資格申請と同時登録を行う場合、登録手続の証明書類が必要ですか。	証明書類の提出は必要ありません。
7	実施要項 P4 4 参加資格要件(1)ウ・エ	納税証明が必要でしょうか。	納税証明の提出は必要ありません。
8	実施要項 P4 4 参加資格要件(1)シ	「平成 23 年 4 月 1 日以降における国、地方公共団体又は地方公共団体の組合が発注した公の施設※1」について、※1 の施設に「保育所」とありますが、市町村による確認を受けた教育・保育施設(社会福祉法人等)は含まず、公立のものに限られますか。	発注元を国、地方公共団体又は地方公共団体の組合としています。したがって、社会福祉法人等が発注したものは含まれません。

9	実施要項P4 4参加資格要件(1)シ	※2 においてJVの場合、代表構成員の実績に限るとありますが、JVでない場合、協力事務所の実績を記入してもよいでしょうか。	様式2については単独、設計共同体、協力事務所としての履行実績を記入してください。 なお、参加資格要件(1)シについては、単独又は設計共同体(代表構成員)の履行実績に限ります。
10	実施要項P4 4参加資格要件	JV(益田市外業者との)としての参加は可能でしょうか。可能な場合、代表構成員以外の事務所については協力事務所として提出すればよろしいでしょうか。	JV(益田市外業者との)としての参加は認めていません。ただし、益田市、津和野町及び吉賀町以外の業者が協力事務所として参加することは可能です。
11	特記仕様書P1 第1・4(1)	敷地面積について約10,200㎡(102m×100m)とありますが、基本設計により敷地形状および造成計画の調整があると考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
12	特記仕様書P2 第1・4(2)ア(ア)	「※通信指令機能は、現通信指令室棟に置き運用する。」とありますが、令和7年度に現庁舎解体工事までの期間ということでしょうか。具体的な機能整備、運用方法について計画はありますか。	現在、本庁舎棟と通信指令室棟は別棟となっており、既に通信指令機能は通信指令室棟で運用しています。本庁舎棟解体後においても通信指令室棟は継続して運用していきます。
13	特記仕様書P2 第1・4(2)ク 基本計画P16 (7)構成施設	ヘリポートの計画がありますが、これは航空法による申請等が必要となる施設に該当となりますか。また該当となる場合、申請に関する資料作成及び申請業務は今回業務に含まれないと考えてよろしいでしょうか。	ヘリポートについては、訓練スペースに設置する飛行場外離着陸場を想定していますので、航空法による申請は必要ありません。
14	特記仕様書P4 第2・2(2)エ(ウ) 及び基本計画P7 5 (2)①	特記仕様書では「浸水対策」とありますが、基本計画では「浸水想定区域外」とあります。対策について基本設計時に整理をすることよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
15	特記仕様書P7 第2・2(5)	(5)本業務に含まれるその他の業務に「ケ 建築物構造的評価の資料作成及び申請手続き」とありますが、任意申請と考えてよろしいですか。	申請が必要な計画が採用となった場合には申請していただきます。
16	特記仕様書P12 第4(3)ア	CASBEE 認証とありますが、任意取得でしょうか。その場合、申請機関・費用等のお考えはある	本業務委託費に含むものとします。また、評価認証機関の選定は一般財団法人建築環境・省エネルギー

		でしょうか。	ギー機構（IBEC）の認定を受けた機関とします。
17	作成要領・評価基準P1 1-(2)-ウ（様式2）について	設計業務委託において一般的に協力事務所の立場の場合、「契約書」は元請先との「注文書・請書」となりますが、「請書」の写しを以て契約書として提出してもよろしいでしょうか。 また「業務の完了が確認できる資料」とありますが、協力事務所の場合、元請が業務完了の際に発注者へ提出する「業務完了報告書」のようなものはないので、それに代わる資料として元請に提出する「請求書」の写しを以て業務完了が確認できる資料としてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
18	基本計画P4	現在の女性職員の人数を提示願います。また、増員の予定はありますか。（専用スペース検討の為） （同資料P11に女性用仮眠室3室とあるので、3名以上と思われるのですが、現時点で想定している人数をご提示願います。）	令和3年4月1日現在で女性職員数は3名です。 将来的に6名以上の女性職員を見込んでいますが、本庁舎における女性用仮眠室は3室とします。
19	基本計画P7 建設候補地より	学校跡地と記載がありますが、元建物があつた場所等の資料はありますか。また、解体後の地中残置物（既存杭等）はありませんか。	前段については、本業務委託契約締結後に資料を提供します。 後段については、地中残置物が部分的にあります。
20	基本計画書P9 6(2)①イ	多目的会議室について、地域開放を行う計画はございますか。	地域開放を含めた提案を求めています。
21	基本計画P11 6整備計画	食堂は食事のみのスペースと考えてよろしいですか。厨房又は軽微な調理を行う考えはありますでしょうか。	軽微な調理は行います。
22	基本計画P11 6整備計画	設備機器（空調、給湯他）の熱源の指定はありますか。	指定はありませんが、コスト及び環境配慮を検討してください。
23	基本計画P17 想定スケジュール	地質調査の発注は、早くなりませんか。（構造計画、工事費等に影響するため）	建物の配置計画が決定し、ボーリング調査の位置、本数等が決まり次第発注準備に入ります。

24	基本計画 資料3・5	敷地南側「敷地内道路について」、道路境界線・隣地境界線とありますが、建築基準法の道路でお考えでしょうか。	敷地内道路であり、建築基準法上の道路ではありません
25	基本計画 資料3・5	工業高校跡地内で、今回計画地以外の計画との調整はございますか。また、隣地周辺は将来どのように利用される計画でしょうか。（例えば住宅地等の計画がありますでしょうか）	現在のところ計画はありません。
26	提出書類 参考見積書	概算工事費は現時点の単価で算出すればよろしいですか。物価上昇を見込む必要がありますでしょうか。	現時点の単価で算出してください。
27	その他	実施設計完了時に第三者による照査業務をお考えでしょうか。	契約上は求めていません。